

和光市中期財政計画

(令和9年度～令和13年度)



和光市イメージキャラクター
わこうっち

令和 8年 2月

和 光 市

1 計画の目的

この計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることによって、将来の財政運営の健全性を確保するための目標値を明らかにするとともに総合計画及び実施計画に掲げられている施策・事業を実施する上での財政的な裏付けとすることを目的として、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号。以下「条例」という。）第16条第1項に基づき策定したものである。

2 計画の位置づけ

この計画は、市が計画的かつ効率的な財政運営を行っていくために達成すべき目標を定めた財政運営の基本的な指針であり、総合計画及び実施計画に基づく施策を実現するに当たって財政的な裏付けとなるものである。

3 基本的な考え方

(1) 計画期間

令和9年度から令和13年度までの5年間とする。

(2) 対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）を対象とする。

(3) 計画の見直し

条例第16条第1項に基づき、毎年度、経済動向や国の施策の変更等を踏まえて計画額等の見直しを行うものとする。

(4) 推計方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法は、令和8年度当初予算額を基礎に、次頁の「一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法」に従い推計する。

財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額については、令和7年度末時点の現在高見込額を基礎に、過去の実績額や今後の見込等を考慮して決算ベースで推計するものとする。

地方債の現在高見込額については、令和7年度末時点の現在高見込額を基礎に、歳入歳出見込額で推計された市債及び公債費（うち元金償還額）の金額を考慮して推計する。

財政運営判断指標の見込みについては、推計された歳入歳出見込額、財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額、地方債の現在高見込額を基礎に、過去の実績額等を考慮して推計する。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法〕

区 分		推 計 方 法
一 般 会 計 （ 歳 入 ）	市 税	令和8年度当初予算額を基礎に、税制改正や人口推計等の変動要因を考慮して推計する。
	繰 入 金	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
	繰 越 金	令和8年度当初予算額を基礎に推計する。
	その他の収入	令和8年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
	地方譲与税等	令和8年度当初予算額を基礎に推計する。
	地方交付税	普通交付税は計上しないこととし、特別交付税は令和8年度当初予算額を基礎に推計する。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計する。
	地方債(市債)	令和9年度以降については、歳出の投資的経費を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
一 般 会 計 （ 歳 出 ）	人 件 費	令和8年度当初予算額を基礎に、職員の年齢構成の変動や職員定数の増員等を考慮して推計する。
	扶 助 費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口推計等を考慮して推計する。
	公 債 費	令和8年度以降の借入条件については、事業内容に応じて償還期間を設定し、支払い方法は元金均等方式、利率は2.8%で推計する。 償還期間：5年(-)、10年(-)、15年(2年)、20年(2年) ()内の数値は据置き期間。
	物件費／補助費等 ／その他の経費	令和8年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
	積 立 金	運用利子分のほか、過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 出 金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計する。
	投資的経費	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
各特別会計	特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、過去の実績額等を考慮して推計する。	

※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

4 中期財政計画

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額	令和12年度 計 画 額	令和13年度 計 画 額
自 主 財 源	21,353	21,537	21,670	21,894	21,390	21,604
市 税	17,780	17,964	18,158	18,318	18,481	18,647
繰 入 金	2,147	2,147	2,086	2,150	1,581	1,630
繰 越 金	500	500	500	500	500	500
そ の 他 の 収 入	926	926	926	926	828	827
依 存 財 源	13,681	15,538	15,863	16,947	18,508	15,364
地 方 譲 与 税 等	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
地 方 交 付 税	10	10	10	10	10	10
国 ・ 県 支 出 金	10,086	10,916	11,742	11,895	13,345	11,044
地 方 債	750	1,777	1,276	2,207	2,318	1,475
合 計	35,034	37,075	37,533	38,841	39,898	36,968

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額	令和12年度 計 画 額	令和13年度 計 画 額
義 務 的 経 費	18,932	19,259	19,639	19,867	20,199	20,549
人 件 費	5,659	5,743	5,743	5,743	5,743	5,743
扶 助 費	11,194	11,497	11,865	12,253	12,663	13,096
公 債 費 (うち元金償還額)	2,079 (1,991)	2,019 (1,912)	2,031 (1,889)	1,871 (1,705)	1,793 (1,582)	1,710 (1,459)
物 件 費	7,108	7,147	7,178	7,370	6,871	7,026
補 助 費 等	3,686	3,264	3,406	3,462	3,434	3,451
積 立 金	45	45	45	45	45	45
繰 出 金	2,951	2,797	3,010	2,783	2,885	2,977
投 資 的 経 費	2,167	4,418	4,110	5,169	6,319	2,775
そ の 他 の 経 費	145	145	145	145	145	145
合 計	35,034	37,075	37,533	38,841	39,898	36,968

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額	令和12年度 計 画 額	令和13年度 計 画 額
国民健康保険特別会計	6,472	6,830	7,168	7,535	7,943	8,382
後期高齢者医療特別会計	1,283	1,361	1,449	1,527	1,610	1,697
介護保険特別会計	5,082	5,230	5,360	5,495	5,620	5,757
和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	1,846	1,700	1,821	1,476	1,511	1,520
合 計	14,683	15,121	15,798	16,033	16,684	17,356

(2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基金名称	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額	令和13年度末 見込額
財政調整基金	2,828	2,553	2,339	2,011	2,291	2,522
特定目的基金	2,182	2,147	2,112	2,125	2,098	2,073
学校建設基金	0	0	0	0	0	0
市債管理基金	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備基金	1,335	1,336	1,338	1,339	1,340	1,252
公共用地取得事業基金	125	125	125	125	125	125
公共施設整備基金	185	186	186	186	236	286
都市基盤整備基金	289	240	190	190	100	100
まちづくり基金	187	187	188	188	188	189
森林環境譲与税基金	61	73	85	97	109	121
合計	5,010	4,700	4,451	4,136	4,389	4,595

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額	令和13年度末 見込額
国民健康保険財政調整基金	619	272	102	102	102	102
介護保険介護給付費準備基金	54	89	78	48	82	71
介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	5	5	5	5	5	5
合計	678	366	185	155	189	178

(3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区分	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額	令和13年度末 見込額
一般会計に係る地方債	11,937	11,802	11,189	11,691	12,427	12,442
特別会計 ^(注) に係る地方債	3,874	4,104	3,932	3,873	3,774	3,668
合計	15,811	15,906	15,121	15,564	16,201	16,110

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

(4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区分	令和8年度 見込	令和9年度 見込	令和10年度 見込	令和11年度 見込	令和12年度 見込	令和13年度 見込
経常収支比率	95.2	94.1	94.7	95.0	92.8	93.2
財政調整基金比率	14.3	12.8	11.6	9.8	11.0	12.0
地方債残高比率	79.2	78.8	74.0	75.3	77.4	76.1
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	181,111	182,386	173,428	178,626	185,990	184,903
実質公債費比率	7.2	8.1	9.3	10.1	10.5	10.4
将来負担比率	38.8	46.4	56.5	82.6	81.9	77.9
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	△ 579,103	△ 311,196	△ 249,955	△ 313,960	254,209	205,190

(5) 財政運営判断指標の目標値

(単位：%)

区 分	目 標 値	目標値設定の方針
経常収支比率	80.0以下	財政の硬直化を改善すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
財政調整基金比率	10.0以上	経済事情の著しい変動や災害発生等に伴う不測の支出に対応するために必要な資金を確保すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
地方債残高比率	100.0以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの地方債現在高(円)	195,000以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び地方債残高比率を100.0以下とすること等を勘案して設定
実質公債費比率	3.0以下	公債費の過度な負担による財政の硬直化を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
将来負担比率	20.0以下	実質的な負債の増加を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
特定目的基金を含めた実質単年度収支(千円)	50,000以上	過去の実績額及び実質単年度収支を黒字化したうえで基金を着実に増加させることを踏まえて設定

(6) 概要と課題

本市では、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき中期的な財政収支の見通しを立て、将来における財政運営の健全性を確保するための目標値を示し、財政の健全性を保ちながら計画的かつ効率的に施策を実施していくこととしている。

国においては、頻発する自然災害や大規模地震への対処、老朽化したインフラの保全、エネルギー・食糧・経済安全保障の確立など、強靱な経済構造をつくるための課題がある中で、人口減少下にあっても経済のパイを縮小させないためのイノベーションや生産性の向上、その前提となる質の高い雇用の確保など、官民が連携し経済の持続的成長と国民生活の豊かさの向上を目指している。

そのような中で、令和8年度当初予算の市税については、個人市民税が所得額の増加等から増加するとともに、固定資産税が新規設備投資による償却資産の増加等から増加することが見込まれる。また、今後の市税推移については、第五次和光市総合振興計画の人口推計が示すように将来的な人口増加に伴い、増加していく見込みである。

しかしながら、高齢化の進行、障害福祉施策や子ども・子育て支援施策の推進などにより社会保障関係経費は増加の一途をたどっている。また、職員定数の増加、物価上昇等の影響により経常的経費が増加し、財政運営への圧力が高まる中で、駅の北側を中心とした都市基盤整備や新たなごみ処理施設の整備のほか、公共施設の老朽化対策などの投資的経費も今後増大していくことが見込まれる。

将来世代に過度な負担を残すことなく持続可能な財政運営を行うためには、「スクラップ・アンド・ビルド」の視点で事業を精査し、経常的支出の縮減を図るとともに、事業の優先順位を明確にし、限られた財源を「選択と集中」の考えのもと効果的に活用していかなければならない。